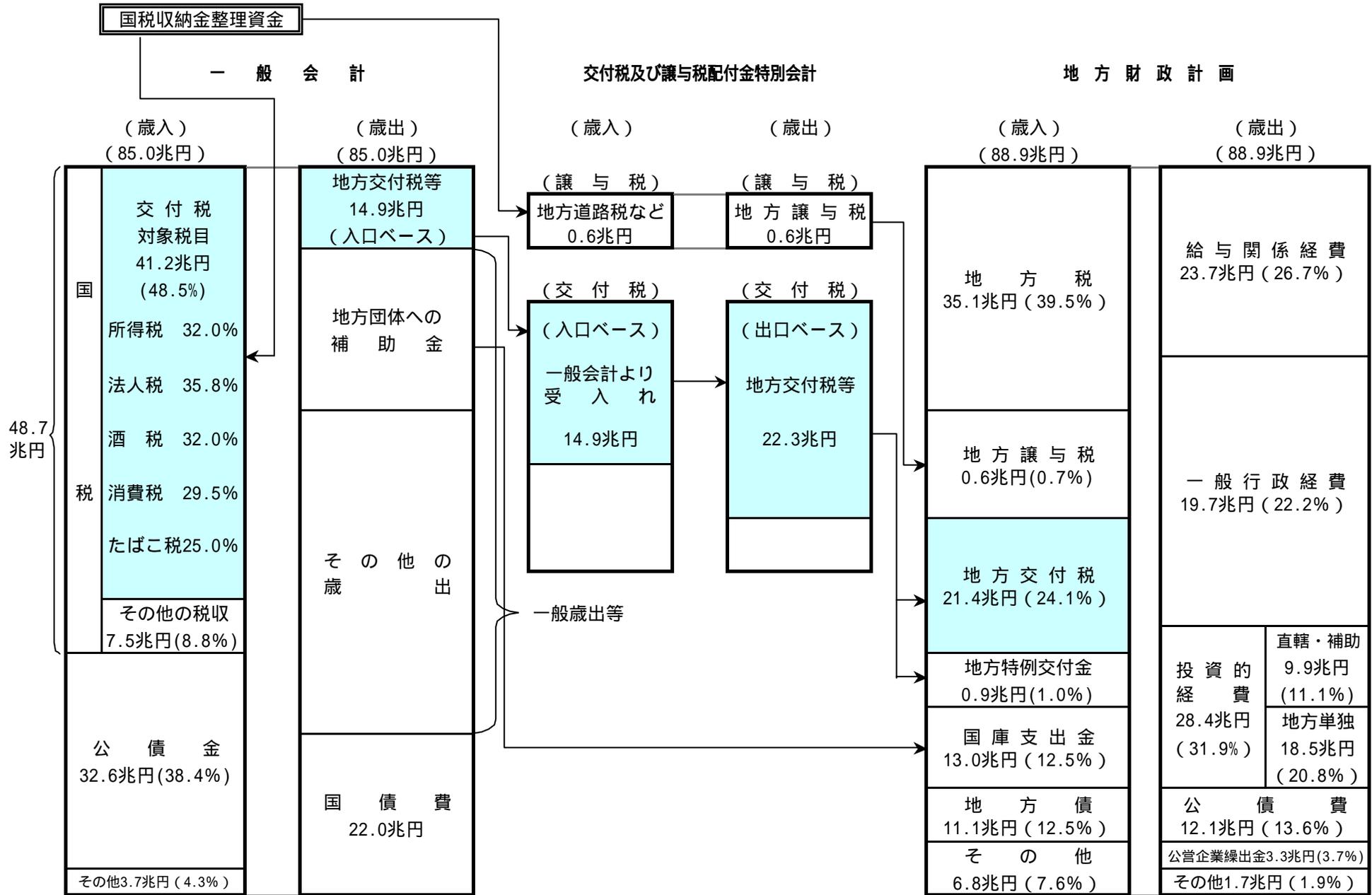
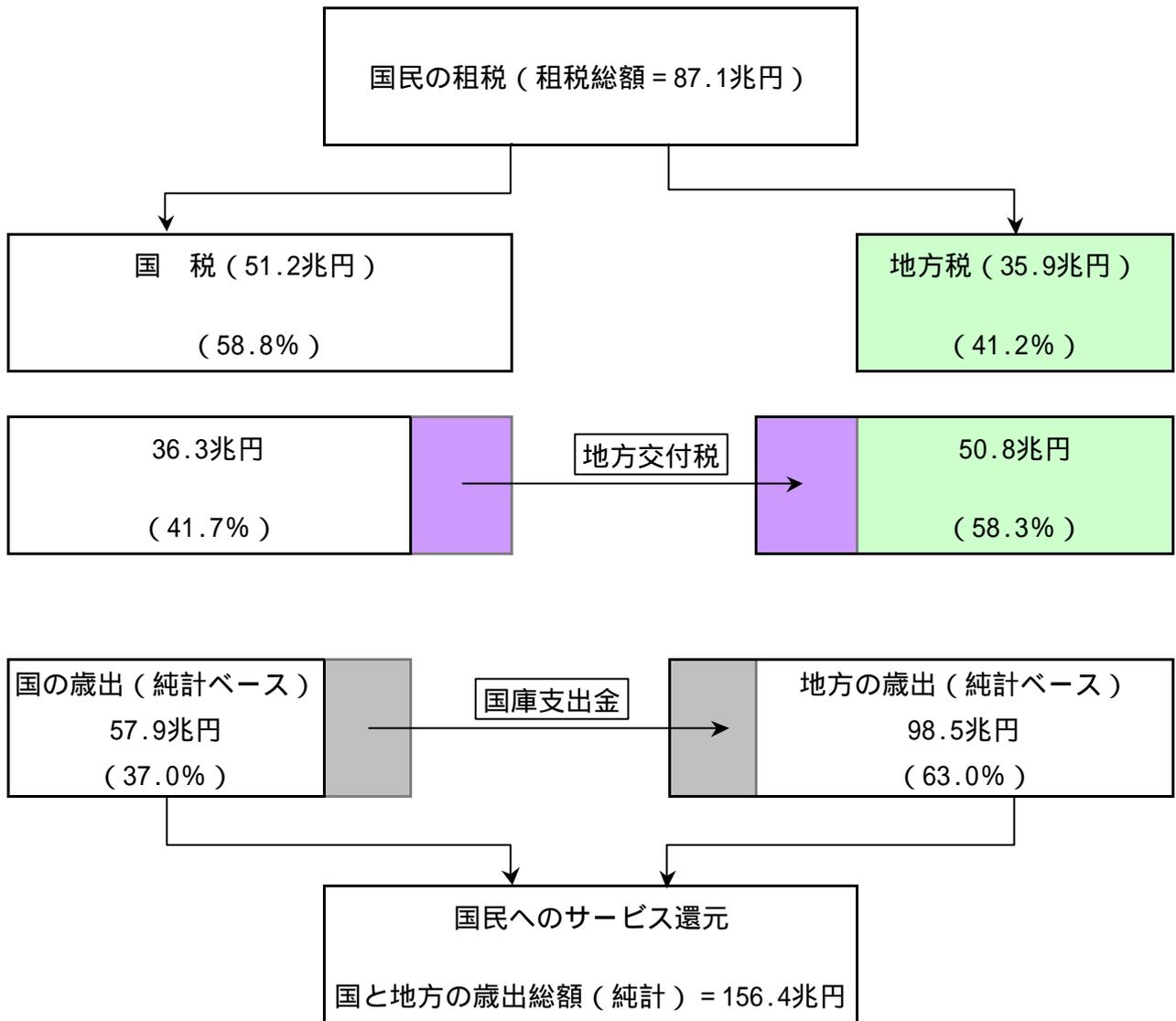


国の予算と地方財政計画との関係 (平成12年度当初)



国・地方の税源配分（平成10年度）



地方歳出に占める地方税収入の割合 （平成10年度決算額）

地方税	地方譲与税 地方交付税	国 庫 支出金	地方債	その他
359,222 億円 (35.9%)	186,441 億円 (18.6%)	157,451 億円 (15.7%)	151,356 億円 (15.1%)	147,505 億円 (14.7%)
← 地方歳出100兆1,975億円 →				

道府県における地方交付税の財政調整効果

昭和56年度

	1人当たり 地方税収		1人当たり 地方交付税		1人当たり 一般財源		1人当たり 県民所得	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(千円)	順位
愛知県	90,859	1	0	46	91,808	41	2,056	2
大阪府	86,588	2	3,034	44	90,381	43	2,165	1
神奈川県	77,404	3	276	45	78,157	45	2,051	3
青森県	38,819	44	89,996	9	130,984	14	1,368	42
長崎県	38,371	45	80,372	15	120,317	24	1,376	41
沖縄県	33,742	46	85,009	12	119,340	27	1,291	46

平成3年度

	1人当たり 地方税収		1人当たり 地方交付税		1人当たり 一般財源		1人当たり 県民所得	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(千円)	順位
愛知県	172,400	1	0	44	177,200	39	3,613	1
大阪府	169,642	2	0	44	175,176	40	3,524	2
静岡県	142,271	3	19,167	43	170,725	41	3,064	7
鹿児島県	69,363	44	162,495	11	238,804	19	2,146	43
青森県	69,221	45	180,636	6	256,525	13	2,282	41
沖縄県	61,107	46	141,139	15	206,790	30	2,067	46

平成10年度

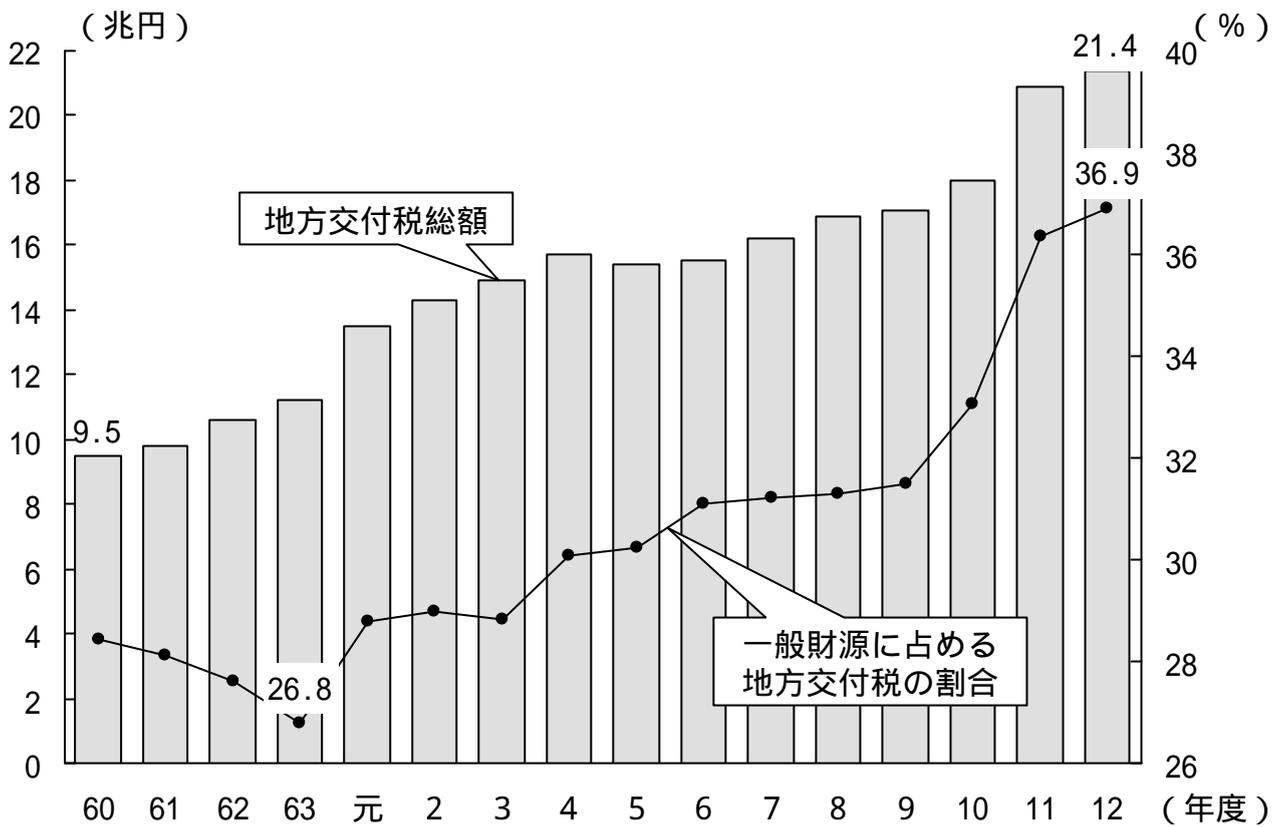
	1人当たり 地方税収		1人当たり 地方交付税		1人当たり 一般財源		1人当たり 県民所得	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(千円)	順位
愛知県	158,197	1	970	46	159,809	41	3,671	1
大阪府	137,640	2	11,664	44	149,825	43	3,400	5
福井県	135,864	3	166,853	14	304,588	4	3,021	17
奈良県	77,324	44	115,737	25	194,041	32	2,728	30
長崎県	74,041	45	158,586	17	233,734	20	2,474	42
沖縄県	67,372	46	162,440	16	230,289	22	2,158	46

注1 東京都は地方税等に特別区を含むため除外している。

注2 平成10年度の1人当たり県民所得の欄の記載は、平成9年度の数値である。

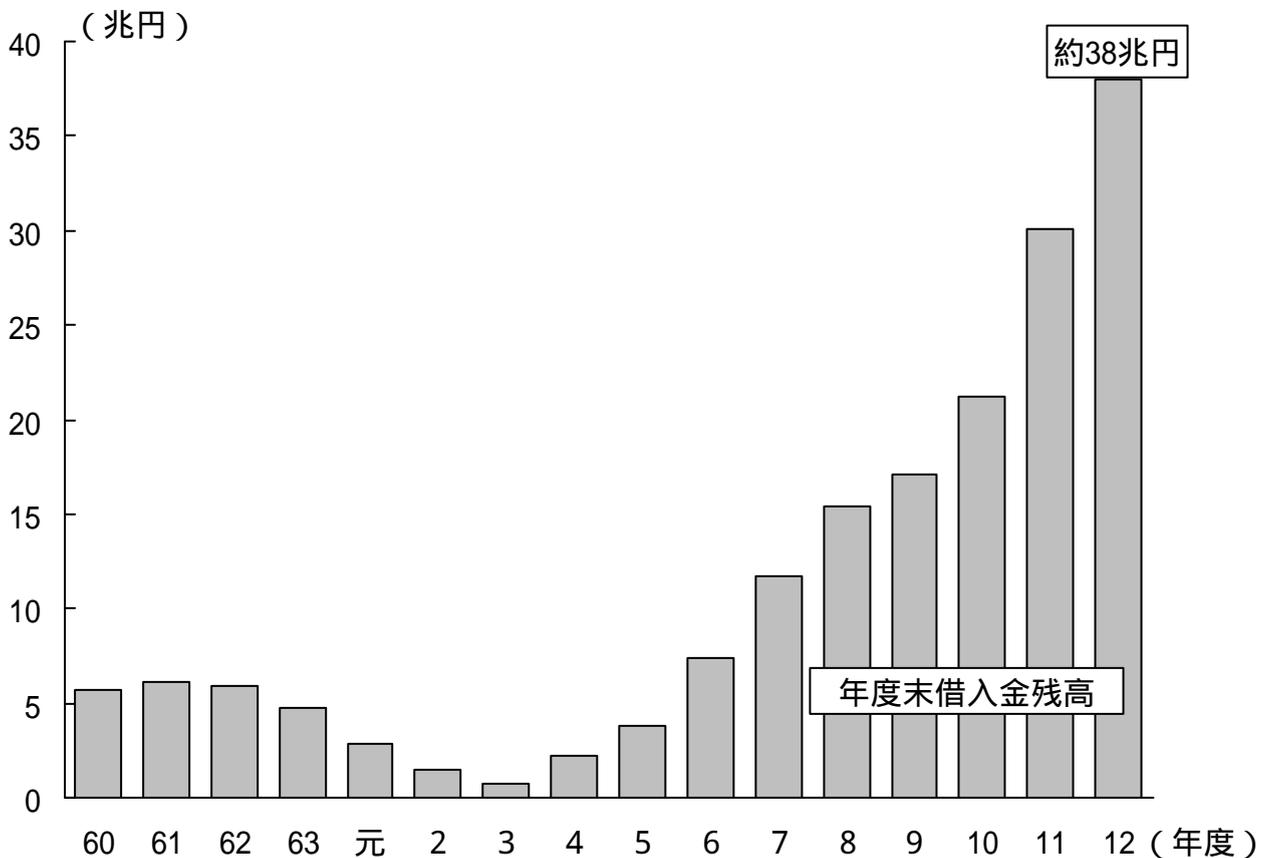
注3 「地方税に関する参考計数資料」（自治省）、「県民経済計算年報」（経済企画庁）による。

地方交付税総額等の推移



注 平成12年度は当初予算である。

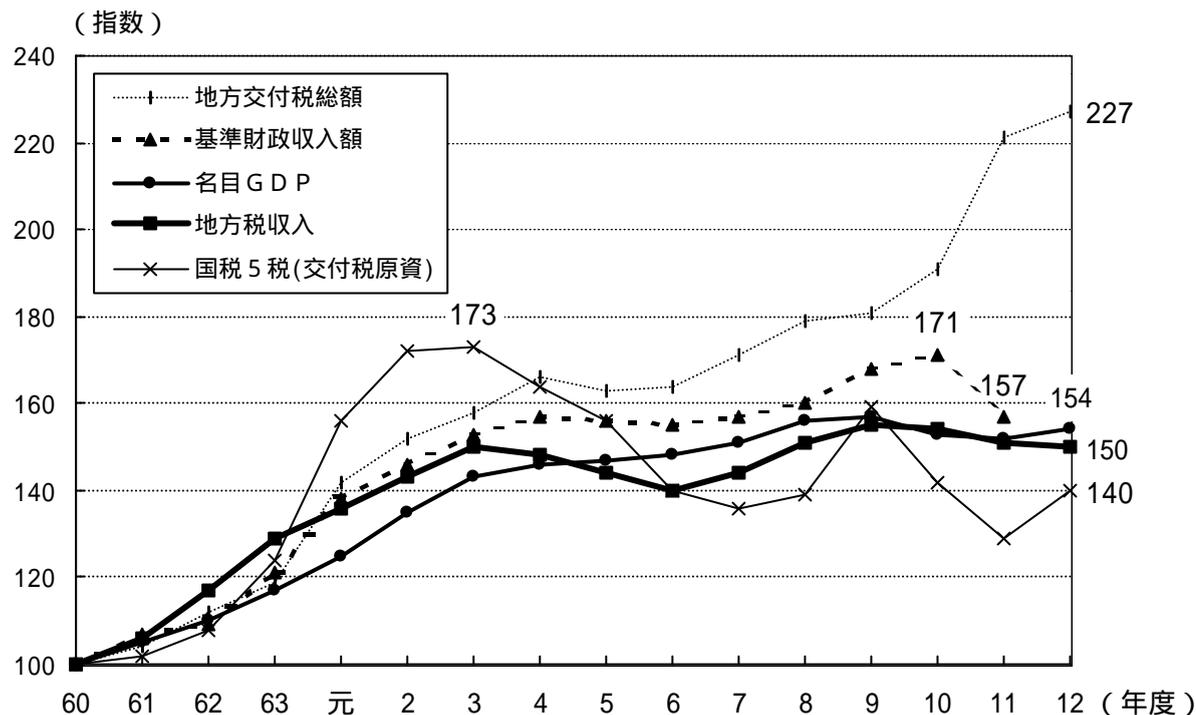
地方交付税の借入金残高の推移



注1 地方交付税の借入金残高は、国の交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金残高である。

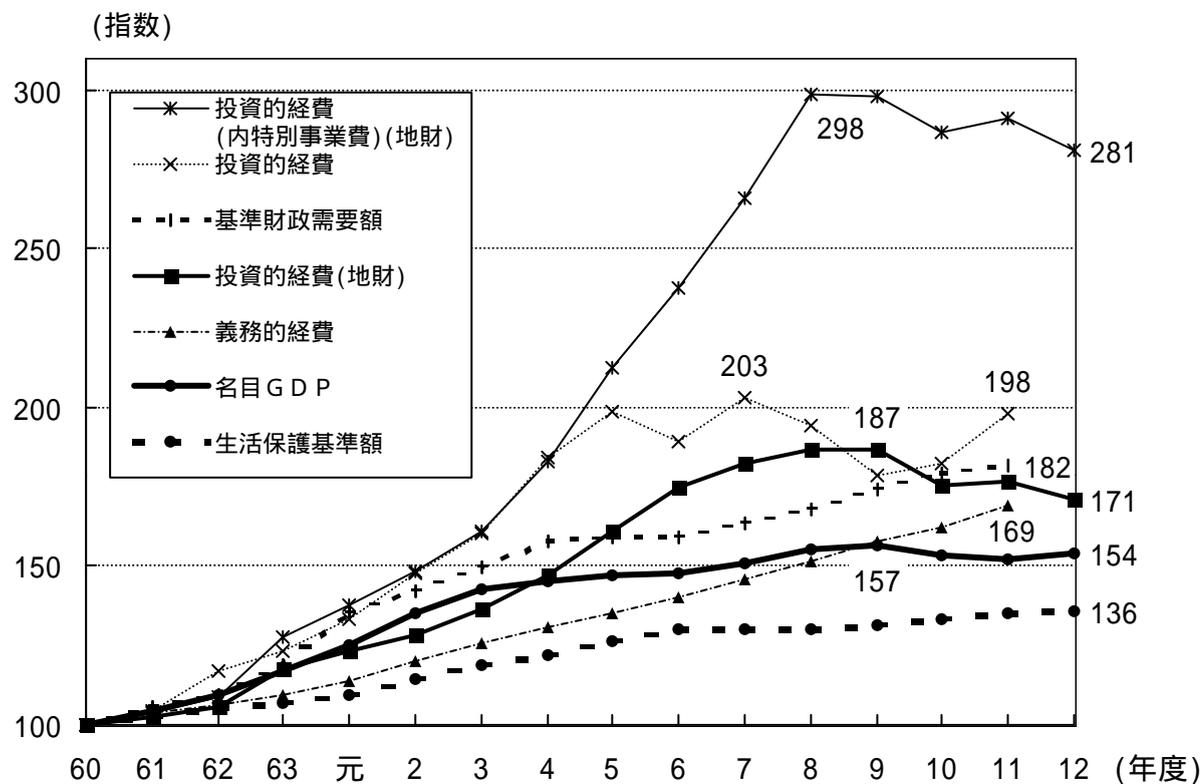
2 平成10年度以降は見込みである。

地方交付税等（収入関連）の推移



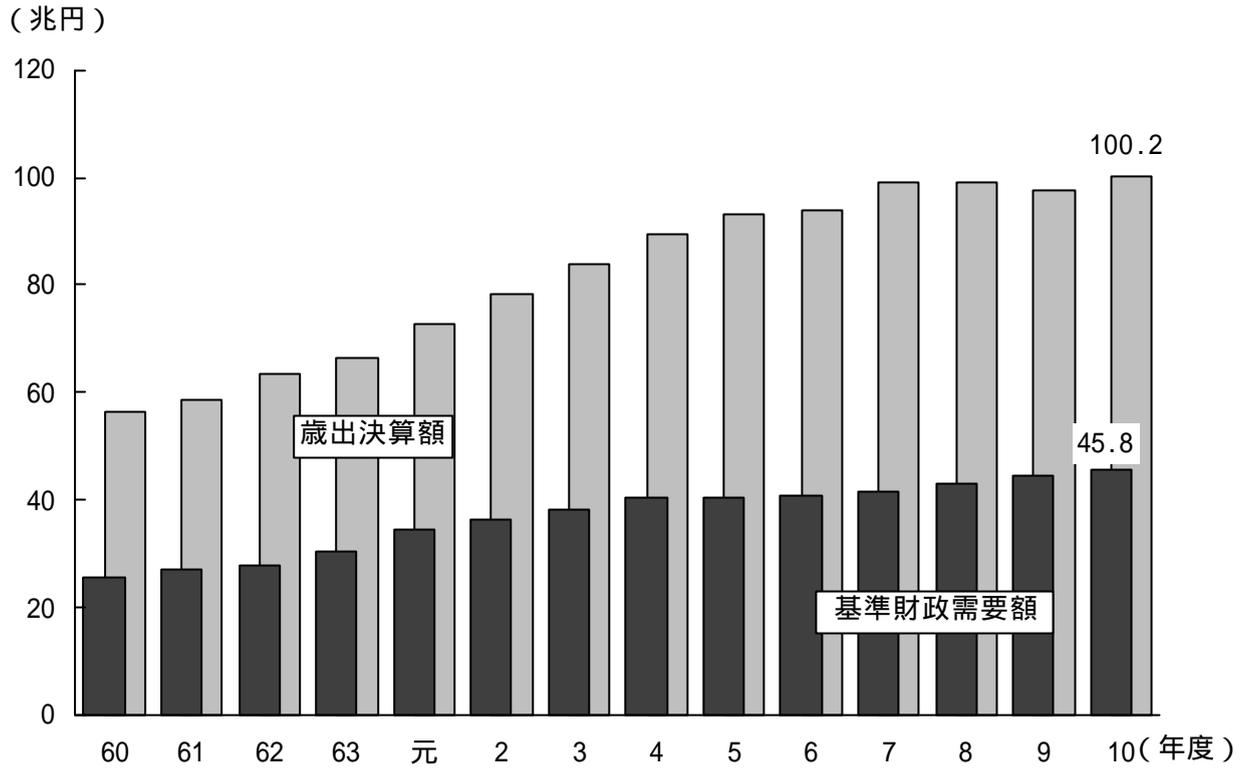
注 国税5税の平成12年度は当初予算、地方税収入の平成11年度及び12年度は地方財政計画、名目GDPの平成12年度は政府経済見通しである。

地方交付税等（需要額関連）の推移



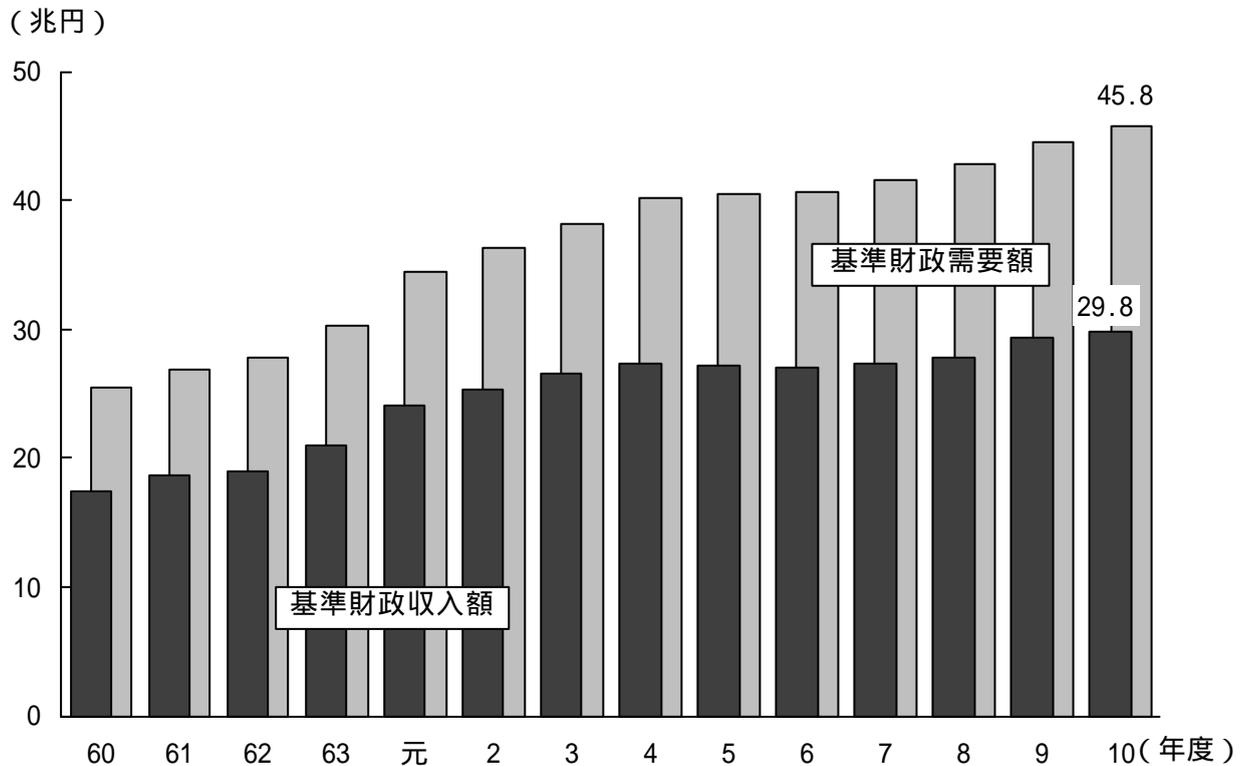
注 投資的経費及び義務的経費の平成11年度は9月補正後予算、名目GDPの平成12年度は政府経済見通しである。

基準財政需要額と歳出決算額の推移



注 「地方財政白書」(自治省)による。

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



注 「地方財政白書」(自治省)による。

普通建設事業費の推移

(単位：億円)

区 分	昭和55年度	昭和60年度	平成2年度	平成7年度	平成10年度
都道府県分 (億円)	74,311 (100.0)	79,831 (107.4)	117,648 (147.4)	175,245 (235.8)	164,631 (221.5)
補助事業費	50,310 (100.0)	48,968 (97.3)	56,118 (114.6)	85,481 (169.9)	82,141 (163.3)
単独事業費	19,921 (100.0)	25,040 (125.7)	51,606 (206.1)	76,856 (385.8)	67,118 (336.9)
国直轄事業負担金	4,080 (100.0)	5,822 (142.7)	9,924 (170.5)	12,907 (316.3)	15,371 (376.7)
市町村分 (億円)	78,281 (100.0)	78,245 (100.0)	116,527 (148.9)	148,790 (190.1)	130,157 (166.3)
補助事業費	41,784 (100.0)	35,540 (85.1)	33,121 (93.2)	47,122 (112.8)	43,811 (104.9)
単独事業費	36,120 (100.0)	42,152 (116.7)	82,423 (195.5)	99,960 (276.7)	84,787 (234.7)
国直轄事業負担金	377 (100.0)	553 (146.7)	983 (177.8)	1,708 (453.1)	1,559 (413.5)

注1 「地方財政白書」(自治省)による。

2 ()内は、昭和55年度を100としたときの指数である。

基準財政需要額 (投資的経費) の比較

区 分	昭和55年度 A	平成10年度 B	C = B / A	D = A × 2.02	増 差 E = B - D
都道府県分 (億円)	20,834	51,581	2.48	42,085	9,496
土 木 費	12,199	24,771	2.03	24,642	130
教 育 費	1,554	2,444	1.57	3,138	695
厚 生 費	587	1,167	1.99	1,185	18
産 業 経 済 費	2,227	6,173	2.77	4,499	1,674
その他の行政費	4,268	17,026	3.99	8,621	8,406
うち企画振興費		2,833			皆増
市町村分 (億円)	26,651	67,023	2.51	53,835	13,187
土 木 費	13,129	30,823	2.35	26,520	4,303
教 育 費	4,754	7,265	1.53	9,604	2,339
厚 生 費	2,431	4,753	1.96	4,911	158
産 業 経 済 費	1,158	3,928	3.39	2,339	1,589
その他の行政費	5,179	20,254	3.91	10,462	9,792
うち企画振興費		7,265			皆増
合 計 (億 円)	47,486	118,604	2.50	95,921	22,683
[参考]名目GDP(円)	246.5	497.3	2.02		

注 「地方交付税関係計数資料」(自治省)による。

国庫補助負担金の整理合理化に係る地方分権推進委員会意見

地方分権推進委員会意見では、国庫補助負担金について、国庫負担金と国庫補助金の区分の明確化を図るとともに、区分に応じた整理合理化を、平成13年度予算編成から積極的に進めることとした（平成12年8月8日）。

区 分	内 容	整 理 合 理 化 の 方 向
経 常 的 国 庫 負 担 金	<p style="text-align: center;">一般行政経費に係るもの （例）義務教育職員給与、生活保護費、介護保険等 災害復旧事業費に係るもの</p>	<p style="text-align: center;">対象を真に国が義務的に負担を行うべき分野に限定する。</p>
建 設 事 業 費 国 庫 負 担 金	<p style="text-align: center;">海岸、道路、河川、港湾、治山、公園、下水道、住宅等</p>	<p style="text-align: center;">国家的プロジェクト等広域的効果を持つ根幹的な事業などに限定する。</p>
国 庫 補 助 金	<p style="text-align: center;">施策を行うために特別の必要があるもの 地方公共団体の財政上特別の必要があるもの</p>	<p style="text-align: center;">奨励的補助金については、原則として廃止・縮減を図っていく。</p> <p style="text-align: center;">次に掲げるものは、廃止・縮減の対象から除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国策に伴う国家補償的性格を有するもの ・ 地方税の代替財源の性格を有するもの ・ 災害による臨時巨額の財政負担に対するもの ・ 一旦国において徴収し地方公共団体に交付する形式をとっているが、地方公共団体の事務に付随する収入で地方財源の性格を有するもの <p style="text-align: center;">負担金としての性格をもつ国庫補助金については、国庫負担金への位置付けを図る。</p>

補助金等の推移

(単位：億円)

	国				地方			
	一般歳出 A	補助金等 B	増減額	構成比 B / A	歳入合計 C	国庫支出金 D	増減額	構成比 C / D
昭和56年度	320,504	145,067	6,541	45.3%	445,509	106,865	2,434	24.0%
57	326,200	147,658	2,591	45.3%	470,542	108,871	2,006	23.1%
58	326,195	149,950	2,292	46.0%	474,860	103,972	4,899	21.9%
59	325,857	145,644	4,306	44.7%	482,892	103,121	851	21.4%
60	325,854	144,301	1,343	44.3%	505,271	102,026	1,095	20.2%
61	325,824	141,090	3,211	43.3%	528,458	99,636	2,390	18.9%
62	325,834	140,779	311	43.2%	543,796	99,191	445	18.2%
63	329,821	142,003	1,224	43.1%	578,198	98,171	1,020	17.0%
平成元年度	340,805	147,401	5,398	43.3%	627,727	100,944	2,773	16.1%
2	353,731	150,282	2,881	42.5%	671,402	102,521	1,577	15.3%
3	370,365	156,561	6,279	42.3%	708,848	106,830	4,309	15.1%
4	386,988	162,632	6,071	42.0%	743,651	119,930	13,100	16.1%
5	399,168	167,112	4,480	41.9%	764,152	122,291	2,361	16.0%
6	408,548	173,156	6,044	42.4%	809,281	141,743	19,452	17.5%
7	421,417	181,236	8,080	43.0%	825,093	128,017	13,726	15.5%
8	431,409	187,366	6,130	43.4%	852,848	130,662	2,645	15.3%
9	451,067	197,842	10,476	43.9%	870,596	132,589	1,927	15.2%
10	445,362	196,501	1,341	44.1%	870,964	129,823	2,766	14.9%
11	468,878	200,387	3,886	42.7%	885,316	132,359	2,536	15.0%
12	480,914	206,969	6,582	43.0%	889,300	130,384	1,975	14.7%

- 注 1 国の計数は、当初予算である。
 2 地方の計数は、地方財政計画である。

補助金等整理・合理化の推移

(単位：件、億円)

	件 数	合 理 化 額
昭和56年度	1,329	1,688
57	2,017	3,107
58	1,631	4,007
59	1,239	7,848
60	1,568	5,289
61	1,452	7,660
62	1,118	5,629
63	1,029	1,532
平成元年度	1,202	1,666
2	1,005	2,006
3	1,008	1,554
4	813	2,700
5	891	3,551
6	817	2,682
7	889	2,710
8	1,423	3,024
9	1,132	2,997
10	1,961	4,309
11	1,391	3,113

注 「三訂 補助金制度-その仕組みと運用-」、「地方財政参考資料」(全国知事会)による。